

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成25事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

平成26年10月24日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 阿部 健

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	2,421,148,113	1,818,424,449	資産見返運営費交		
減価償却累計額	△602,723,664		付金	100,099,478	
建物附属設備	466,107,250	67,799,741	資産見返補助金等	323,174,382	
減価償却累計額	△398,307,509		資産見返寄附金	1,258,556	
機械装置	582,027,035	99,263,188	資産見返物品受贈		
減価償却累計額	△482,763,847		額	61	
工具器具備品	932,645,775	363,241,687	資産見返目的積立		
減価償却累計額	△569,404,088		金	39,195,622	463,728,099
車両運搬具	7,722,750	1,437,099	固定負債合計		463,728,099
減価償却累計額	△6,285,651				
有形固定資産合計		2,350,166,164	II 流動負債		
2 無形固定資産			前受受託事業費等		8,417,282
ソフトウェア		479,343	預り金		6,207,226
電話加入権		18,000	未払金		82,517,460
無形固定資産合計		497,343	未払消費税等		317,500
3 投資その他の資産			流動負債合計		97,459,468
長期前払費用		2,183,573	負債合計		561,187,567
投資その他の資産			(純資産の部)		
合計		2,183,573	I 資本金		
固定資産合計		2,352,847,080	地方公共団体出資金		2,796,586,000
II 流動資産			資本金合計		2,796,586,000
現金及び預金		166,772,812	II 資本剰余金		
未収入金		59,339,043			

貸倒引当金		△59,937	施設費	61,729,468	
たな卸資産		1,068,699	目的積立金	30,091,949	
前払費用		2,183,573	その他の資本剰余金	36,000	
仮払金		10,800	損益外固定資産除却額	△1,152,054	
流動資産合計		229,314,990	損益外減価償却累計額	△1,001,031,173	
			損益外減損損失累計額	△18,000	
			資本剰余金合計		△910,343,810
			Ⅲ 利益剰余金		
			目的積立金	67,194,047	
			積立金	4,087,846	
			当期末処分利益	63,450,420	
			(うち当期総利益)	(63,450,420)	
			利益剰余金合計		134,732,313
			純資産合計		2,020,974,503
資産合計		2,582,162,070	負債純資産合計		2,582,162,070

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
試験研究費	219,935,342		
技術支援費	28,826,911		
内部管理費	2,461,924		
役員人件費	9,787,329		
職員人件費	504,537,945		
受託研究費	120,215,988	885,765,439	
管理運営費		154,509,271	
雑損		3,202	
経常費用合計			1,040,277,912

経常収益

運営費交付金収益 761,239,500

手数料収入

依頼試験手数料 18,625,200 18,625,200

使用料収入

電波暗室使用料 8,270,000

機械装置貸出料 12,068,010

会議室使用料 399,032 20,737,042

受託研究収入

国又は地方公共団体 54,660,213

その他の団体 21,069,800 75,730,013

共同研究収入

国又は地方公共団体 2,995,000

その他の団体 4,735,000 7,730,000

受託事業収入

国又は地方公共団体 14,155,110

その他の団体 5,810,217 19,965,327

補助金等収益

16,356,527

寄附金収益

2,340,687

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入 42,428,761

資産見返補助金等戻入 102,552,693

資産見返寄附金戻入 1,584,369

資産見返目的積立金戻入 18,676,408 165,242,231

財務収益

受取利息 56,566

雑収益

間接経費 600,000

財産収入 946,503

その他の雑益 8,910,299 10,456,802

経常収益合計

1,098,479,895

経常利益

58,201,983

臨時利益

貸倒引当金戻入益 1,587

臨時利益合計

1,587

当期純利益	58,203,570
目的積立金取崩額	5,246,850
当期総利益	63,450,420

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△224,600,982
人件費支出	△487,788,715
その他の業務支出	△139,134,240
運営費交付金収入	777,452,000
依頼試験手数料収入	18,744,500
施設使用等収入	21,398,583
受託研究収入	105,261,222
共同研究収入	8,130,840
受託事業収入	55,004,063
その他収入	9,541,345
補助金等収入	83,381,425
寄附金収入	1,790,991
小計	229,181,032
利息及び配当金の受取額	56,566
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	229,237,598

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△107,836,575
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,836,575

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金に係る換算差額

0

V 資金増加額	121,401,023
VI 資金期首残高	45,371,789
VII 資金期末残高	166,772,812

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		63,450,420
当期総利益	63,450,420	
II 利益処分数額		
積立金	5,413,726	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	<u>58,036,694</u>	<u>63,450,420</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	885,765,439		
管理運営費	154,509,271		
雑損	3,202	<u>1,040,277,912</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
手数料収入	△18,625,200		
使用料収入	△20,737,042		
受託研究収入	△75,730,013		
共同研究収入	△7,730,000		
受託事業収入	△19,965,327		
寄附金収益	△2,340,687		
資産見返寄附金戻入	△1,584,369		
財務収益	△56,566		

雑収益	△10,456,802		
貸倒引当金戻入益	△1,587	△157,227,593	
業務費用合計			883,050,319
II 損益外減価償却相当額			81,974,118
III 損益外減損損失相当額			18,000
IV 引当外賞与増加見積額			△891,303
V 引当外退職給付増加見積額			△27,454,724
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用		122,218,276	
地方公共団体出資の機会費用		12,281,942	134,500,218
VII 行政サービス実施コスト			1,071,196,628

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～8年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいております。

#### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しております。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

岩手県行政財産使用料条例等を参考に使用料を算定しております。

##### (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640パーセントで計算しております。

#### 7 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 414,358,223円

## III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	166,772,812円
資金期末残高	166,772,812円

### 2 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

工具器具備品 985,215円

## IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額 134,500,218円

## V 固定資産の減損に係る注記

電話加入権は、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため減損を認識いたしました。その結果、減損損失18,000円を資本剰余金の控除項目として計上しております。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額であり、岩手県財産評価基準書を使用しております。

## VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## VIII 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
現金及び預金	166, 772, 812	166, 772, 812	0

注 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は、短時間で決裁されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(1) 有形固定資産（特定償却資産）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2, 421, 148, 113	0	0	0	0	2, 421, 148, 113
建物 附属 設備	449, 737, 750	16, 369, 500	16, 369, 500	0	0	466, 107, 250
小計	2, 870, 885, 863	16, 369, 500	16, 369, 500	0	0	2, 887, 255, 363

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2, 421, 148, 113	602, 723, 664	75, 218, 448	1, 818, 424, 449
建物 附属 設	466, 107, 250	398, 307, 509	6, 755, 670	67, 799, 741

備				
小計	2,887,255,363	1,001,031,173	81,974,118	1,886,224,190

(2) 有形固定資産（特定償却資産以外）

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	0	0	0	0	0	0
建物 附属 設備	0	0	0	0	0	0
機械 装置	582,027,035	0	0	0	0	582,027,035
工具 器具 備品	838,156,485	94,489,290	93,504,075	985,215	0	932,645,775
車 両 運 搬 具	7,722,750	0	0	0	0	7,722,750
小計	1,427,906,270	94,489,290	93,504,075	985,215	0	1,522,395,560

イ 減価償却費の詳細

(単位：円)

勘定	期末残高	減価償却累計額	差引当期末残高
----	------	---------	---------

科目			当期償却額	
建物	0	0	0	0
建物 附属 設備	0	0	0	0
機械 装置	582,027,035	482,763,847	26,991,423	99,263,188
工具 器具 備品	932,645,775	569,404,088	137,112,331	363,241,687
車 両 運 搬 具	7,722,750	6,285,651	718,368	1,437,099
小計	1,522,395,560	1,058,453,586	164,822,122	463,941,974

(3) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物 附	449,737,750	16,369,500	16,369,500	0	0	466,107,250

属 設 備						
機 械 装 置	582,027,035	0	0	0	0	582,027,035
工 具 器 具 備 品	838,156,485	94,489,290	93,504,075	985,215	0	932,645,775
車 両 運 搬 具	7,722,750	0	0	0	0	7,722,750
合 計	4,298,792,133	110,858,790	109,873,575	985,215	0	4,409,650,923

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘 定 科 目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建 物	2,421,148,113	602,723,664	75,218,448	1,818,424,449
建 物 附 属 設 備	466,107,250	398,307,509	6,755,670	67,799,741
機 械 装 置	582,027,035	482,763,847	26,991,423	99,263,188
工	932,645,775	569,404,088	137,112,331	363,241,687

器具備品				
車両運搬具	7,722,750	6,285,651	718,368	1,437,099
合計	4,409,650,923	2,059,484,759	246,796,240	2,350,166,164

(4) 無形固定資産

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
電話加入権	36,000	0	0	0	18,000	18,000
ソフトウェア	921,813	0	0	0	442,470	479,343
合計	957,813	0	0	0	460,470	497,343

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
電	18,000	0	0	18,000

話 加 入 権				
ソ フ ト ウ ェ ア	479,343	0	0	479,343
合 計	497,343	0	0	497,343

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	2,750,179	873,699	0	2,555,179	0	1,068,699	
計	2,750,179	873,699	0	2,555,179	0	1,068,699	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	10,254,011	△264,518	9,989,493	61,524	△1,587	59,937	
計	10,254,011	△264,518	9,989,493	61,524	△1,587	59,937	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く。）の1,000分の6を計上しております。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	設立による県からの現物出資財産
	計	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	
資 本 剰 余 金	県からの譲与	36,000	0	0	36,000	
	施設費	61,729,468	0	0	61,729,468	(※注1)
	目的積立金	13,722,449	16,369,500	0	30,091,949	(※注2)
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	(※注3)
	計	74,335,863	16,369,500	0	90,705,363	
	損益外減価償却累計額	△919,057,055	0	81,974,118	△1,001,031,173	
損益外減損損失累計額	0	0	18,000	△18,000		

計	△919,057,055	0	81,992,118	△1,001,049,173	
差引計	△844,721,192	16,369,500	81,992,118	△910,343,810	

注1 施設整備費補助金による固定資産の取得相当額を計上しております。

注2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上しております。

注3 現物出資による固定資産の除却額を計上しております。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	32,996,937	62,505,460	28,308,350	67,194,047	(※注)

注 当期増加額は、平成24年度の利益の処分に伴い、計上しております。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金 取崩	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	5,246,850	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用発生による
その他	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	23,061,500	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
計		28,308,350	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	0	778,491,000	761,239,500	17,251,500	0	778,491,000	0
計	0	778,491,000	761,239,500	17,251,500	0	778,491,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成25年度交付分	摘 要
期間進行基準	732,688,389	
費用進行基準	28,551,111	
計	761,239,500	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	7,367,064	1.0	0	0
	非常勤	728,000	4.0	0	0

	計	8,095,064	5.0	0	0
職 員	常 勤	377,799,898	59.8	28,551,111	2.0
	非常勤	4,255,547	2.0	0	0
	計	382,055,445	61.8	28,551,111	2.0
合 計	常 勤	385,166,962	60.8	28,551,111	2.0
	非常勤	4,983,547	6.0	0	0
	計	390,150,509	66.8	28,551,111	2.0

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成24年度再任用職員事務取扱要領に基づき支給しております。

注2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

注3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。また、育児休業補充及び欠員補充による期限付臨時職員の賃金は含まれておりません。

## 8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	残 高	摘 要
現金	139,200	
普通預金	46,633,612	
定期預金	120,000,000	
合 計	166,772,812	

### (2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
東北経済産業局	46,951,213	
公益財団法人いわて産業振興センター	5,810,217	
岩手県	1,856,000	
その他	4,721,613	101件
合 計	59,339,043	

### (3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	59	0	0	0	0	59	
工具器具備品	2	0	0	0	0	2	
合 計	61	0	0	0	0	61	

### (4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
-----	-----	-----

佐藤電気工業株式会社	17,646,300	
セコム株式会社	7,240,590	
株式会社アイシーエス	4,095,369	
その他	53,535,201	139件
合 計	82,517,460	